⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keniti Yamamoto, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Improve on Road information System for High Standard Road
⑷　Delivery period : 16 March 2018
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2016・2017・2018
③　have proven to have actually Production or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 2 August 2017
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 6 September 2017
⑼　Contact point for the notice : Tomoki Murai, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年７月３日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務（H29）１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成34年２月28日まで（出力サービス提供等期間は平成30年３月１日から平成34年２月28日まで）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。
②　入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　企業又は組織として情報セキュリティシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。
⑷　本業務の配置予定業務管理責任は、下記１）２）のいずれかの条件を満たす者であること。
１）米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳ又はＰＭＲの資格を有する者。
２）平成19年度以降に、以下の業務の業務管理責任者としての実務経験が１年以上あることを証明した者。
業務：出力機器等の利用状況に応じた機器の最適配置等の提案、機器の提供及び運用業務。なお、業務規模は出力機器等の台数が250台以上のものを対象とする。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　矢野　弘樹　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書の交付場所及び方法　記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記３⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記３⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年８月４日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成29年９月19日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年９月20日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。